

モニタリング結果報告書

施設 設 神奈川県立かながわ労働プラザ

指定管理者 公益財団法人神奈川県労働福祉協会

施設所管課 労政福祉課

(平成22年度 下半期)

管理運営状況総括

1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	備考(確認事項等)
10月	11月10日	11月19日	良好に行われているものと認められる。
11月	12月10日	12月21日	同上
12月	1月7日	1月18日	同上
1月	2月10日	2月17日	同上
2月	3月10日	3月23日	同上
3月	4月8日	4月18日	同上

2 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

(1) 提案内容の達成度

A: 提案を上回る B: 提案どおり C: 提案を下回る

(2) 実施状況等

指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載する。

<提案内容の概要>

- ①総合インフォメーションを整備し、会議室の受付だけでなく、行政機関や団体の案内・受付等を一体的に行うプラザ全体の窓口にしていく。
- ②利用を待つ姿勢から働きかけていく姿勢へと転換し、広報・PRを積極的に展開する。
- ③親しめる自主講座・交流の展開として、プラザの特色を明確にし、利用率の向上にもつながるように当協会のノウハウを十分に活かして、低廉な受講料で参加出来る自主講座を積極的に開催する。
- ④法律、条例・規則等を遵守して、平等利用を図ることを基本に、公共施設利用予約システムによる自動抽選方式を取り入れ、利用機会の透明性を確保するとともに、利用手続きやサービスの提供などの面でも公平な運営を徹底する。
- ⑤利用者の方に、気持ち良く使ってもらうように、施設設備を充実し、質の高い部屋を整える。音楽室については、ドラムセットの更新、また、CD・MDによる録音・再生装置等の整備をする。トレーニング室については、フィットネス器具等の更新・整備をする。

<実施状況>

- ・10月 特別会議室・和室の様子を動画により案内するようになった。
- ・11月 トレーニングルームの更衣ロッカーを更新して15名から30名対応とし、利用者サービスの向上に努めた。
- ・12月 ホームページの地図をわかりやすく更新し、利用者サービスの向上に努めた。
- ・3月 利用者から要望が多かったランニングマシンを追加購入し、利用者サービスの向上に努めた。
特別講座として無料で「平家物語講座」を開催した。全1回 参加者数60名
- ・年間を通して受講生から人気がある「源氏物語講座」を去年度に引き続き開催した。全14回 参加者数延べ1,123名

<提案内容の概要>

各部屋の利用率をあげるとともに、年間30万人の利用者を目標とする。

<実施状況>

東日本大震災のため、平成22年度下半期の利用者数は約15万5千人と去年度より減少したものの、平成22年度年間では利用者数約31万3千人と目標を達成した。

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額			支出額	収支差額	
	指定管理料	利用料金 (前年同月料 金額)	その他収入			
年間予算額	70,780	0	68,418	2,362	70,780	0
上半期計 (a)	37,528	0	34,514 (35,538)	3,013	30,103	7,425
下半期計 (b)	34,221	0	33,824 (36,378)	397	40,344	△6,123
10月	6,749	0	6,613 (6,626)	135	4,582	2,166
11月	6,005	0	5,936 (6,521)	68	7,445	△1,440
12月	5,368	0	5,308 (5,286)	59	6,661	△1,293
1月	5,581	0	5,541 (5,628)	40	4,031	1,549
2月	6,310	0	6,261 (5,730)	48	5,266	1,044
3月	4,208	0	4,162 (6,585)	45	12,357	△8,149
合計 (a+b)	71,750	0	68,339	3,411	70,448	1,301

- 1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。
 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

- ・半期計欄の収支差額が、収入額又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。
- ・また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。
- ・年間予算額の収支が均衡していない場合は、その理由を記載する。

下半期に次年度実施予定の修繕等を前倒しで実施したため、支出が増加した。

（今期に行った資本的な収入及び支出等の状況）

	内容	金額(千円)
収入の状況	特になし。	
支出の状況	特になし。	
積立等の状況	特になし。	(期首)
		(期末)

収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。
 支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。
 積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

4 利用状況

(会議室等)

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
上半期計 (a)	161,972 人	161,950 人	0.0%
下半期計 (b)	154,879 人	169,964 人	△8.9%
10月	31,631 人	31,308 人	1.0%
11月	27,385 人	31,099 人	△11.9%
12月	24,235 人	26,804 人	△9.6%
1月	23,791 人	24,150 人	△1.5%
2月	26,779 人	26,471 人	1.2%
3月	21,058 人	30,132 人	△30.1%
合計 (a+b)	316,851 人	331,914 人	△4.5%

利用状況に関する意見等

〔半期計欄の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。〕

〔東日本大震災の影響で利用者が昨年度より減少した。〕

(駐車場)

	利用台数	前年同月利用台数	前年対比増減率
上半期計 (a)	8,897 台	9,276 台	△4.1%
下半期計 (b)	7,533 台	8,542 台	△11.8%
10月	1,582 台	1,718 台	△7.9%
11月	1,259 台	1,457 台	△13.6%
12月	1,174 台	1,096 台	7.1%
1月	1,162 台	1,205 台	△3.6%
2月	1,315 台	1,403 台	△6.3%
3月	1,041 台	1,663 台	△37.4%
合計 (a+b)	16,430 台	17,818 台	△7.8%

利用状況に関する意見等

〔半期計欄の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。〕

〔東日本大震災の影響で会議室等の利用者が昨年度より減少したことにより、駐車場利用台数も減少した。〕

5 苦情・要望等の状況

(施設受付分)

(施設所管課受付分)

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
10月	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0
1月	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0

報告月	口頭	文書	合計
10月	0	0	0
11月	0	0	0
12月	0	0	0
1月	0	0	0
2月	0	0	0
3月	0	0	0

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者に評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなどを記載する。

分野	概要	対応状況
施設・設備	・ランニングマシンの追加の要望があった。	2台追加購入した。
職員対応	・特にトラブルもなく円滑に業務を実施した。	
事業内容	・同上	
その他	・同上	

7 事故や不祥事等の発生状況

利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、県庁改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。

発生日	概要・対応状況等
月 日	特になし。
月 日	
月 日	

8 随時モニタリングの実施状況

〔 事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。 〕

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日	特になし。		
月 日			

9 下半期の所見等

〔 1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。 〕

指定管理者	<p>平成 21 年度に引き続き多くの方の利用があり、東日本大震災の影響で 3 月の利用者数は落ち込んだが、平成 22 年度下半期は利用者数約 16 万人となり高い実績となった。</p> <p>平成 23 年度より利用料金を値上げした第 2 期目の指定管理が始まるが、利用者からの要望が多く出る魅力的な自主事業を実施し、この実績を落とすことなく勤労者のための施設としての役割を果たしていく。</p> <p>また、平成 7 年の施設開館後、15 年が経過して、設備や備品等施設の老朽化が見られることから、施設の点検、修繕等を十分に行い、利用者サービスの低下につながらないよう心がけていく。</p>
施設所管課	<p>東日本大震災発生当日に、帰宅困難者に対して 4 階会議室を開放するとともに 1 階交流広場にテレビを設置して震災関係の情報を提供した対応は非常に高く評価できる。</p> <p>施設・設備の老朽化が原因で利用者に怪我をさせることがないように、点検や修繕あるいは備品の更新を適宜行い、利用者サービスの低下につながらないよう努めてもらいたい。</p> <p>また、利用者から要望が出る自主事業を引き続き開催するなど、年間利用者数が減少することのないよう努めてもらいたい。</p>